行政改革の推進

◎　コンパクトで機能的な役場づくりのために

①　職員数の削減

・平成11年４月：224人　→　平成17年４月：193人　　31人（▲13.8%）の削減
16年度から59歳勧奨退職を実施（通常60歳定年退職）
6年間の累計削減効果(概算)：12.4億円(職員給与費、手当等)
11年度から16年度までの削減率：全国平均 4.6%　県平均 7.1%　本町 10.3%

②　特別職の削減等

・収入役の廃止（15年10月）
年間　約900万円の削減効果
・町議会議員定数の見直し（16年１月）
定数を20人から16人へ削減：年間　約1,300万円の削減効果
※20年１月以降は、定数を16人から10人へ削減

③　組織の統廃合

・行政機構の再編
環境エネルギー政策課の新設、企画財政課・上下水道課などの再編（平成13年4月）
・小中学校の統合
冬部中学校を葛巻中学校へ統合（12年４月）
北部地区（冬部、小田、田野、星野）の小学校、江刈川分校を葛巻小学校へ統合（17年４月）
年間　約900万円の削減効果
・保育園の閉園、児童館の設置
小田保育園の閉園（12年３月）
冬部へき地保育園の閉園（15年3月）　冬部児童館の設置（15年４月）
・消防団定数の見直し（16年4月）
消防団の定数を405人から346人(▲59人)へ削減

④　民間委託の推進

・学校給食センター調理部門の委託（16年4月）
年間　約800万円の削減効果
・指定管理者制度の導入（17年4月）
養護老人ホーム葛葉荘を指定管理者制度により管理委託：年間　約900万円の削減効果
※18年４月から更に40施設についても指定管理者制度へ移行

⑤　葛巻病院経営健全化計画の策定・実施（実施期間：14～18年度）

・不良債務の解消
不良債務額：13年度末　2億2,698万円　→　16年度末　7,352万円へ削減
・単年度収支の黒字化
13年度　▲1億9,484万円（赤字）、15年度　5,339万円（黒字）、16年度　2,750万円（黒字）
・病床数の削減：106床　→　78床
・院外処方箋の実施、調理業務等の民間委託
・職員数の削減：13年度　61人　→　17年度　49人（▲12人）

⑥　人件費総額の削減

・11年度当初：21.6億円　→　17年度当初：19.0億円　　2.6億円（▲12.0%）の削減

・特別職報酬の引き下げ
町長、助役、教育長：15年4月（２%削減）、16年4月（1.3%削減）、17年4月（5%削減）に引き下げ
議会議員：16年４月、17年１月に約１%ずつ引き下げ
各種委員等：16年４月に引き下げ
・職員給料等の削減
給与の引き下げ：11年度から17年度までで平均8.4%の削減　約1億8,000万円の削減効果
給料の定率減額：17年1月から18年3月までで平均２%の削減　年間約1,600万円の削減効果
各種手当の減額：15年度　管理職手当、通勤手当、16年度　特殊勤務手当
年間　約1,900万円の削減効果
時間外手当の抑制:11年度　約5,700万円　→16年度　約2,300万円　累計削減額　約1億300万円

財政健全化

◎　低コスト化への挑戦など

○　予算規模の適正化

地方交付税の削減
11年度　37.5億円　→　17年度　28.6億円　　8.9億円（▲23.7%）の削減

①　予算の抑制　⇒　収入に見合った予算規模へ

・一般会計総額の抑制
当初予算額：11年度 69.3億円　→　17年度 48.9億円　20.4億円（▲29.4%）の削減
人件費：11年度 14.1億円　→　17年度 12.6億円　1.5億円（▲10.6%）の削減
物件費：11年度　8.4億円　→　17年度　5.7億円　2.7億円（▲32.1%）の削減
枠配分型予算編成の導入（15年度から）：経常的経費の10%程度を削減した予算枠を各課に配分
公共事業：11年度 20.4億円　→　17年度 5.1億円　15.3億円（▲74.6%）の削減
あらかじめ設定した予算枠内で実施事業の選択（重点化）

②　公債費の抑制

・新規起債（借金）の抑制
起債借入額：11年度 13.9億円　→　17年度 4.5億円　9.4億円（▲67.6%）の削減
・起債残高の抑制
起債残高(全会計)：11年度 118.4億円　→　15年度 122.7億円　→　16年度 118.5億円

③　歳入増収対策等

・民間投資支援による固定資産税の増（エネルギー関連施設、老健施設、畜産開発公社など）
固定資産税：15年度 2.2億円　→　16年度 2.7億円　0.5億円（23.1%）の増収
使用料等の見直し：水道、体育施設、火葬場、廃棄物処理費用など　約1,000万円の増収
町有林の売り払い、町有財産貸付料の引き上げなど　約400万円の増収
生活習慣病予防検診の受診者負担額の見直し（15年度）　約200万円の増収

④　補助金の見直し

・補助金交付の見直し（15年度～17年度）
※３年間での廃止事業 61 事業：効果額　1.6 億円

○　事業の重点化による総事業費の抑制（緊急性、重要性、費用対効果の高い事業の優先実施）

①　教育関係事業

・学校給食センター整備事業（15年度）　2.0億円
・上屋付学校プール整備事業（12年度：葛巻中学校、14年度：五日市小学校）　1.7億円
・校舎水洗化事業（12年度：葛巻小学校、13年度：江刈中学校）　0.7億円